

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ラックホールディングス株式会社

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22

【株式の種類】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
(1) 【連結財務諸表】	34
【連結貸借対照表】	34
【連結損益計算書】	37
【連結株主資本等変動計算書】	39
【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
【事業の種類別セグメント情報】	57
【所在地別セグメント情報】	58
【海外売上高】	58
【関連当事者との取引】	58
【連結附属明細表】	60
【社債明細表】	60
【借入金等明細表】	60
(2) 【その他】	60
2 【財務諸表等】	61
(1) 【財務諸表】	61
【貸借対照表】	61
【損益計算書】	63
【株主資本等変動計算書】	64
【附属明細表】	69
【有価証券明細表】	69
【有形固定資産等明細表】	69
【引当金明細表】	69
(2) 【主な資産及び負債の内容】	70
(3) 【その他】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124

1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第1期（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ラックホールディングス株式会社
【英訳名】	LAC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三柴元
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 白石通紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 白石通紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成20年3月
売上高(百万円)	21,899
経常利益(百万円)	1,705
当期純利益(百万円)	897
純資産額(百万円)	5,789
総資産額(百万円)	11,462
1株当たり純資産額(円)	215.71
1株当たり当期純利益金額(円)	33.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	50.2
自己資本利益率(%)	15.6
株価収益率(倍)	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	47
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	189
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,723
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,200 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の設立は、平成19年10月1日ですが、エー・アンド・アイ システム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。

4. 自己資本利益率は期末の自己資本にて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成20年3月
営業収益(百万円)	800
経常利益(百万円)	246
当期純利益(百万円)	160
資本金(百万円)	1,000
発行済株式総数(千株)	26,683
純資産額(百万円)	5,235
総資産額(百万円)	6,808
1株当たり純資産額(円)	196.44
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	5.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	76.9
自己資本利益率(%)	3.1
株価収益率(倍)	43.6
配当性向(%)	102.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	66 (-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期の事業年度は平成19年10月1日から平成20年3月31日であります。

4. 自己資本利益率は期末の自己資本にて算出しております。

2【沿革】

年月	事項
平成19年 4月	株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社は、共同して株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成19年 6月	両社の株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認。
平成19年10月	当社設立。
	大阪証券取引所ヘラクレス市場およびジャスダック証券取引所に上場。
	業務連携強化ならびに経費削減を目的に、管理部門を箱崎オフィスへ集約。
平成20年 4月	グループ会社の事業再編により株式会社ラックをセキュリティソリューションサービス事業（SSS）に特化し、システムインテグレーションサービス事業（SIS）をエー・アンド・アイ
	システム株式会社に集約。保険関連サービス事業をグループの中核的業務分野と位置づけ、エー・アンド・アイ システム株式会社と株式譲渡契約を締結し、株式会社保険システム研究所を
	完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社、およびイー・アンド・アイ システム株式会社の子会社である株式会社ソフトウェアサービス、株式会社保険システム研究所、株式会社アクシスにより構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) システムインテグレーションサービス（S I S）

・開発サービス

株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システム及び顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータ及びオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。また、保険システム研究所、株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社は、金融・保険関連を中心に長年にわたるシステム開発で培った豊富な経験と実績を持ったコンサルタントが、IT技術の観点からお客様のビジネスを競争優位に導くための実現性のある情報戦略および情報化計画を策定するコンサルティングサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

イー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アクシスは、インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かしたインターネット（Web）系およびクライアント・サーバー（C/S）系システムの構築サービス、A & Iデータセンターにおいて最新の技術と設備を活かしたIDC（インターネット・データセンター）サービスを提供しております。また、金融機関向け制御システムなどソリューションコアの販売を行っております。

・関連商品

イー・アンド・アイ システム株式会社は、開発サービスに付随するサーバやネットワーク機器などの販売を行っております。

(2) セキュリティソリューションサービス（S S S）

株式会社ラックは、以下のセキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売を行っております。

・コンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、プライバシーマークやISMSなどの認証取得支援、個人情報漏洩緊急対応などのサービスを提供しております。

・構築サービス

各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・運用監視サービス

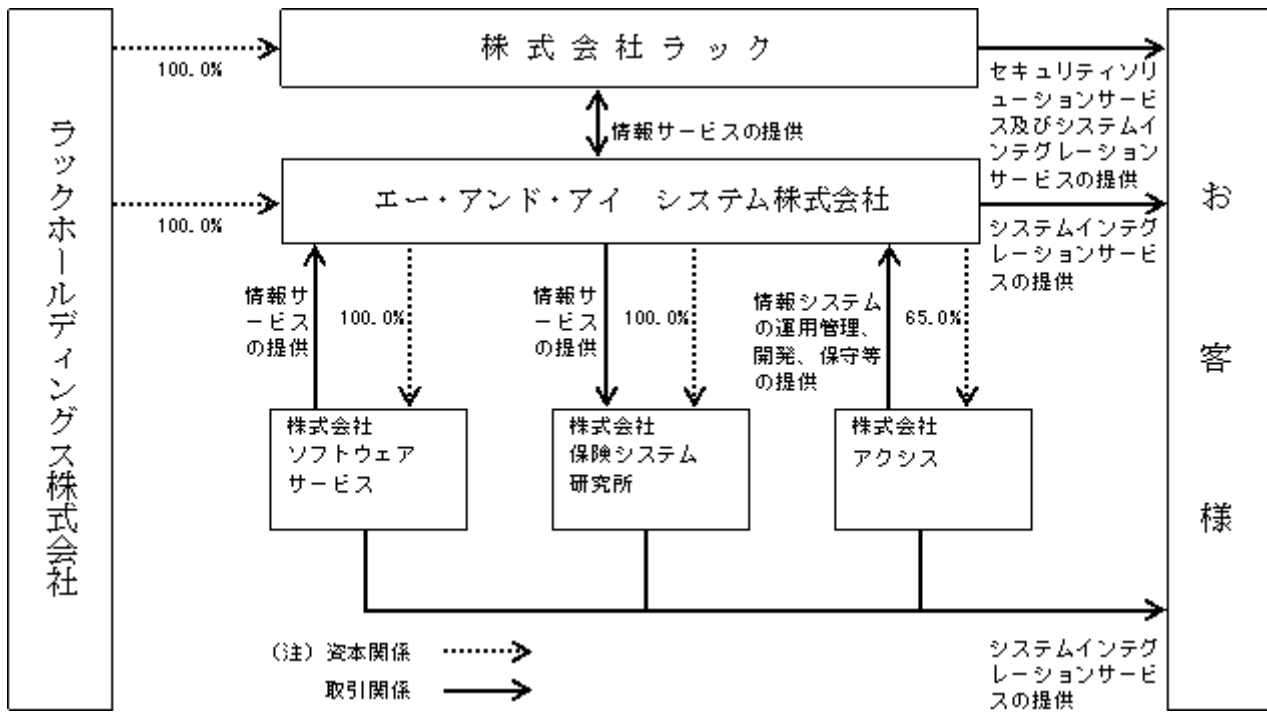
セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、Webアプリケーションや稼働中のサーバ、ネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。

・関連商品

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製商品の販売を行っております。

なおセキュリティソリューションの事業領域を従来の「ネットワークセキュリティ」から「IT技術を利用した企業のリスク管理支援」と再定義し、コンサルティングからシステム構築、運用監視まで、一貫したサービスを提供してまいります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ラック (注) 3, 4	東京都港区	1,159	セキュリティソリューションサービス事業	100.0	セキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売 役員の兼任 5名
エー・アンド・アイ システム株式会社 (注) 3, 5	東京都中央区	1,259	システムインテグレーションサービス事業	100.0	情報システムに関するサービスの提供 役員の兼任 4名
株式会社保険システム研究所	東京都中央区	50	システムインテグレーションサービス事業	100.0 (100.0)	情報システムに関するサービスの提供
株式会社ソフトウェアサービス	東京都中央区	48	システムインテグレーションサービス事業	100.0 (100.0)	情報システムに関するサービスの委託 役員の兼任 1名
株式会社アクセス	福島県喜多方市	30	システムインテグレーションサービス事業	65.0 (65.0)	情報システムに関するサービスの委託 役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他(株式会社ラック)」に財務諸表を記載しております。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他(エー・アンド・アイ システム株式会社)」に財務諸表を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーションサービス事業	755
セキュリティソリューションサービス事業	224
全社(共通)	221
合計	1,200

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数は、使用人兼務役員8名は含まず、執行役員20名は含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66	40.6	8.6	6,656,527

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

2. 従業員数は、執行役員6名を含んでおります。

3. 平均年間給与は、平成20年3月期の平均税込み年間給与であり、基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は60歳定年制を採用しておりますが、本人と会社の希望により引き続き勤務ができる勤務形態選択制度をとり入れております。

5. 平均勤続年数は、出向受入者の出向元である子会社の勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿ってきましたが、原油、原材料の価格高騰や個人消費の伸び悩みなどにより、企業収益の改善に足踏みがみられるうえ、米国のサブプライムローン問題の日本企業への影響も徐々に始まるなど、期後半に入ると景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT化投資は内部統制システム整備への対応に伴う需要が伸びているものの、景気の先行き不透明感が強まったことから慎重さが増してきております。

このような環境のなか、当社は、平成19年10月1日に情報セキュリティソリューションに強みを持つ株式会社ラックと、金融を中心に基盤系のシステム開発に強みを持つイー・アンド・アイシステム株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業では、プロジェクトマネジメント力の強化による生産性向上に加え、グループ内リソースの効率的活用による外注費の削減に努めてまいりました。また、新規ソリューション拡充施策の一環として、平成19年12月にプログラム開発保守の生産性向上ツール「EZ Source」の日本とアジアの主要な地域における独占販売権を取得するとともに、アジア各国でのオフショア開発を実施する日本企業や外資系企業に対する技術支援やサポートなどを目的に、台湾ウィツ社とのパートナー契約を締結いたしました。

一方、セキュリティソリューションサービス事業では、従来の「ネットワークセキュリティ」から「IT技術を利用した企業のリスク管理支援」へと事業領域を拡大し、平成19年11月にKDDI株式会社と業務提携し、共同商品の企画・開発、運用・保守体制の連携を順次進めるとともに、平成20年2月に企業のITリスク管理を支援するSaaSモデルの年間契約型「コンプライアンス管理サービス」の提供を開始するなど、新たなセキュリティソリューションサービスの開発に取り組んでまいりました。

さらに、両事業において、事業収益の拡大を目的とした高付加価値業務への人材のシフトや重複しない顧客市場を相互に活かした営業展開を推進してまいりました。

また、管理部門およびグループ会社2社の箱崎オフィスへの集約による業務連携強化ならびに経費削減に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、経営統合の目的である「経営基盤の強化による戦略的な投資」、「高付加価値ソリューションの提供」、「市場拡大と顧客への取り組み強化」の早期実現を目指しております。

以上の結果、売上高は218億99百万円、営業利益は17億71百万円、経常利益は17億5百万円、当期純利益は8億97百万円となりました。（当社の設立は、平成19年10月1日ですが、イー・アンド・アイシステム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。さらに、当連結会計年度が初年度にあたることから、業績に関する前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フローの状況」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態及び経営成績の分析」においても同じ。）

なお、平成20年4月1日付で当社グループ会社の事業再編により、株式会社ラックをセキュリティソリューションサービス事業に特化し、システムインテグレーションサービス事業をイー・アンド・アイシステム株式会社に集約するとともに、保険関連サービス事業をグループの中核的事业分野と位置づけ、株式会社保険システム研究所を当社の完全子会社といたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システムインテグレーションサービス事業

開発サービスは、保険関連の大型案件や基盤系システムの受注が好調だったこと、その他Web系システム構築案件の受注が増加したことなどにより、売上高は142億4百万円となりました。

ソリューションサービスは、金融機関向け制御システム（FCCP）の販売が好調だったこと、後期高齢者医療制度の発足に伴いA&Iデータセンターにて関連サービスを開始したことなどにより、売上高は5億84百万円となりました。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売が増加したことなどにより、売上高は8億62百万円となりました。

この結果、システムインテグレーションサービス事業の売上高は156億52百万円となりました。

セキュリティソリューションサービス事業

コンサルティングサービスは、ストック型サービス「セキュリティマネジメントサービス（SMS）」の継続受注が堅調だったこと、大手企業のグループ会社全体に対するセキュリティポリシー運用監査や、統合ログ管理シス

テム（SIM）の導入コンサルティングの受注などにより、売上高は16億65百万円となりました。

構築サービスは、運用監視サービスの受注に伴う機器導入が増加したことなどにより、売上高は4億22百万円となりました。

運用監視サービスは、監視サービスの受注が堅調に推移したこと、企業のWebへの攻撃が増加傾向にあるなかで診断サービスの受注が好調であったことなどにより、売上高は23億円となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への入れ替えの受注が増加したこと、診断サービスと同様に企業のWebへの攻撃が増加傾向にあるなかで、Webアプリケーションファイアウォール（WAF）の導入に対する顧客ニーズが高まり始めたことなどにより、売上高は18億57百万円となりました。

この結果、セキュリティソリューションサービス事業の売上高は62億46百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入、借入金の純増加額、自己株式の売却による収入、自己株式の取得による支出、株式移転による現金及び現金同等物の増加額等により27億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億75百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億73百万円に減価償却費4億44百万円、のれん償却額2億93百万円、売上債権の増加額4億20百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億21百万円、ソフトウェアの取得による支出61百万円、ソフトウェア開発費の支出1億18百万円、投資有価証券の売却による収入2億77百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億40百万円、長期借入金の返済による支出1億円、社債の償還による支出2億34百万円、自己株式の売却による収入3億30百万円、自己株式の取得による支出5億7百万円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーションサービス事業	11,652,318	-
セキュリティソリューションサービス事業	3,897,809	-
合計	15,550,128	-

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーションサービス事業	16,051,628	-	2,569,001	-
セキュリティソリューションサービス事業	6,226,144	-	1,140,874	-
合計	22,277,773	-	3,709,875	-

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーションサービス事業	15,652,596	-
セキュリティソリューションサービス事業	6,246,535	-
合計	21,899,131	-

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは社会インフラとして重要度を増し、顧客ニーズはさらに高度化、多様化しております。また、企業における内部統制やセキュリティ対策の強化はますます重要となり、この分野での競争は激化しております。さらに、新たなテクノロジーやビジネスモデルの登場により、IT市場環境は激変しております。

このような環境下で当社グループは、次の施策を着実に実行することにより、進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指しております。

お客様重視を基点にした経営・サービス方針の展開

- イ．組織的な営業展開により、エンドユーザーの視点に立ったサービスの提案力を強化し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を実行する。
- ロ．SSS事業とSIS事業の連携により、システム開発全般においてセキュリティを必要不可欠な要件として組み込み、強みを活かしたソリューションを提案する。

継続的な研究開発の推進による高品質なサービスの提供

- イ．先進のセキュリティ技術を追求し、新規事業の可能性を探る。
- ロ．生産活動での実例を材料として、各サービス事業部門で技術研究を行い、実践に活用できる仕組みを構築する。
- ハ．職務発明に関する社内環境の整備と教育を実施し、知的財産の蓄積と利活用を促進する。

株主持分の資産をもとにした利益配分政策の展開

- イ．継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、株主資本配当率「DOE 5%」を目標指標とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュフローの状況を勘案のうえ、利益配分を行う。

高付加価値事業への人材の再配置および資本の集中

- イ．SIS事業からSSS事業への要員シフトを戦略的に実施する。
- ロ．コア・コンピテンシーへ資本を集中する。

統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底

- イ．コンプライアンス・内部統制委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者との連携し、コンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
- ロ．危機管理委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者との連携し、危機発生の回避や危機発生時の対応を行う。

人材の多様性を尊重したうでの人間力の養育

- イ．自己啓発意欲を尊重した教育を実施する。
- ロ．自社の経営理念をふまえたリーダーとしての意識の醸成と、経営視点で顧客と議論ができる知識視座の醸成を重視した教育を実施する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は完全子会社である株式会社ラックとイー・アンド・アイ システム株式会社の株式を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的としております。

以下には、当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本稿及び本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

競争激化に関するリスク

企業・組織でのインフラとなりつつある情報セキュリティは、IT投資のなかでの成長分野と有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの主軸へと移行してきております。当社グループの株式会社ラックは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後、競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野においては、IT投資に関する投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質及び価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、情報セキュリティ事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、良質で安価な国内及び海外等の外注先の活用などに取り組んでおりますが、市場における価格競争は一段と高まっていくものと予想され、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に関するリスク

技術革新が激しい情報セキュリティ分野において、当社グループは株式会社ラックのコンピュータセキュリティ研究所にて常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探索、データベースセキュリティ研究所にて重要性を増すデータベース・セキュリティ・サービスの事業化を目指し研究活動を行っております。また、当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおります。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更又は解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務の性格上、当社グループの従業員が顧客の保有する営業情報や顧客情報を直接的又は間接的に取り扱う場合があります。情報セキュリティサービスを提供する当社グループはこれら重要機密情報に対し、ネットワークデータベースへのアクセス権限者の登録を限定し、アクセス履歴を記録しております。さらに、セキュリティシステムの導入等によりインフラでの防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏えいへの関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループが情報漏えいに関与した場合又は当社技術が犯罪行為等に悪用された場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償責任を負う可能性及びさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティサービスの提供に関するリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供しようとする事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客情報資産に対する第三者のサイバーテロや当社グループの責に帰すべき事由等により、情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任を負う可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行に関するリスク

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります。売上高等の計上時期が変動することがあります。加えて、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売では、プロジェクトにおける一定の販売計画に基づき仕入時期を決定し資金も手当てしておりますが、プロジェクトの進捗状況等に依じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります。当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原価が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と、CMMI (Capability Maturity Model Integration) の推進等、品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

知的所有権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起される可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。この場合は当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが成長に向けて更なる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の春・第2新卒の秋の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し活用できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

保有株式に関するリスク

当社グループは、事業提携各社と業務提携の延長として資本提携を行っておりますが、上場会社につきましては、各種要因による株価下落、未上場会社につきましては、当初の事業計画の未達および純資産額の減少等により減損の対象になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

業務提携契約

当社グループは、事業を推進するために業務提携契約を次のとおり行っております。

会社名	契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ラック	インターネットセキュリティシステムズ株式会社（ISS社）	日本	マスターディストリビューター契約	ソフトウェア製品の 使用権許諾販売及び 関連業務に関する契約	平成9年5月31日から 平成10年12月31日 （注1）
株式会社ラック	株式会社インフォセック	日本	情報セキュリティサービス事業における業務提携	左記事業の提携に関する基本合意	平成13年12月1日から 平成18年11月30日 （注1）
イー・アンド・アイシステム株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	ソフトウェア業務委託基本契約書及び覚書	業務委託基本契約	平成7年1月21日から 3年間（注1）
イー・アンド・アイシステム株式会社	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	IBMビジネス・パートナー契約書	日本アイ・ピー・エム株式会社の製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成15年6月20日から 1年経過後の暦年末 （注2）

（注）1．契約期間満了後は、1年間の自動延長で以後毎年の繰り返しとなっております。

2．契約期間満了後は、2年毎の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当社グループは研究開発活動として、技術革新の激しいセキュリティ市場におけるリーディングカンパニーとして最新・最高の技術を維持向上するため、セキュリティ事業において、次の研究テーマに継続的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は91百万円となりました。

(1) コンピュータセキュリティに関する研究テーマ

A．脆弱性の情報収集と検証

世界中で日々発見（報告）される脆弱性情報の収集、プロトタイプング、実証実験、防御対策等についてSNSDBに収録し顧客に提供しております。

B．脆弱性を発見する検査手法の確立

脆弱性や攻撃手法など、最新の情報を取り込んだ検査手法を研究しております。

C．セキュリティ監視方法の確立

JSOCのセキュリティ監視サービスで検知された攻撃情報や、その予兆に関する情報を分析し監視方法や緊急対応等の体制について研究しております。

D．脆弱性の調査・発見等

当社グループが持つ最新の情報や先進の技術により、独自に脆弱性の調査・発見を行い、再現性の検証や防御対策等についてSNSDBに収録し顧客に提供しております。

E．IT社会基盤を脅かす脅威に関する調査研究

最新のコンピュータウイルスに関する動向調査を行うとともに、自動転送型のファイル共有ソフトに対する情報漏洩技術の調査研究に取り組んでおります。

(2) データベースセキュリティに関する研究テーマ

A．データベースとその周辺の脆弱性と脅威の調査と防御手法の確立

当社グループはこれまでのネットワークセキュリティにおける大きな経験を生かし、元来守るべき情報資産の大半が存在しているデータベースのセキュリティ分野においてもリードできるよう、脅威の調査・分析とそのリスクと防御（保護対策）手法を研究しており、現在、これらの研究成果はデータベースセキュリティ対策診断サービスという形でサービス化されております。

B．データベースセキュリティの設定と検査手法の確立

データベースの安全な運用と情報保護のため、データベースとその周辺（ネットワーク・サーバー）の安全な設定方法とその検査手法を研究しております。

C．データベースアクセス監視手法の研究開発

データベースへのアクセス監視は特に情報漏えい防止の観点で重要であります。システム的に正しいアクセスで情報漏えいにつながる行為を見つけるのは実際には困難であります。今後、アナマリ（変則）行動の監視手法などを確立することで、実際に犯罪に発展する前に防止できる体制や追跡方法を研究しております。また、フォレンジックの観点からも必要な情報を残し、適切な監視やログ分析運用のあるべき姿をコンサルティングするための設計、導入、運用技術を体系化し、提供するサービスの品質向上に努めております。

D．データベース・フォレンジックの調査・研究

データベースの改ざん・破壊・漏えいの不正なアクセス手法に対し、法的分野での有用な立証方法としての監査証跡（監査ログ）のあり方、管理方法について研究を行い、データベース不正アクセスの被害にあったお客様から、原因の究明や捜査機関への情報提供等の支援を可能にしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり基本となる重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、内部統制システム整備への対応に伴う需要が伸びているものの、景気の先行き不透明感が強まったことから企業のIT化投資は慎重さが増してきているなか、お客様より品質、納期、価格に対する要求が強まり、提案内容の高度化とあわせて厳しい顧客ニーズへの対応が求められております。このような状況のもと、統合シナジーを發揮し事業、人材および経営の各領域における改革を実行し、それらを支える経営基盤、経営規模の拡充や変革への取り組みが重要課題であると認識しております。

なお、その他の要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、アプリケーションセキュリティ・サービスの拡大や保険業界への事業拡大などによるグループ事業分野の拡充、海外進出日本企業向けのサービス・ビジネス強化やオフショア・デリバリー・リソースの確保などによるグローバル展開の推進、グループ全体の資金運営の一元化、純資産と負債の適正バランスや資産回転とROA向上の重視、リーダーとプロフェッショナルの育成、内部統制強化と生産性向上などを目的とした社内システムへの積極的な投資、M & Aおよび事業提携の推進、環境問題への本格的な取り組みによるCSRの推進などを図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入れ、ならびに私募形式による社債発行により調達しております。社債についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約（総額50億70百万円）を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は17億10百万円で、借入未実行残高は33億60百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、急速に進化する技術を背景にITは社会インフラとして重要度を増し、顧客ニーズは高度化、多様化しております。また、企業における内部統制対策、セキュリティ対策は経営上の大きな課題として位置付けられ、この分野における競争は激化しております。さらに、新たなテクノロジーやビジネスモデルの登場により、IT市場環境は変化し続けております。

こうしたなか当社グループは、システムインテグレーション事業では、金融・保険関連ならびに人材派遣関連などを拡充し、高収益事業への転換を図るとともに、SaaSビジネスなどソリューションビジネスに注力してまいります。セキュリティソリューションサービス事業では、事業領域を「ITを利用した企業のリスク管理支援」と再定義し、コンサルティングからシステム構築、運用監視まで一貫したサービスの提供を図ってまいります。

このような問題認識と今後の方針のもと、引き続きグループ一丸となって人材確保、人材育成に努め、より一層の経営基盤の拡充を図るとともに、内部統制機能の拡充により経営の安全性を高め、受注ならびに売上の拡大とサービス品質の向上に注力してまいります。今後の具体的計画につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3億18百万円となりました。その主なものは、情報機器等1億6百万円、社内情報システム等1億93百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具器具及 び備品・機 械及び装置	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		合計
本社 (東京都港区)	全社	建物工事 機器備品	9,205	-	403	- (-)	-	9,608	9
箱崎オフィス (東京都中央区)	全社	同上	4,338	-	22,958	- (-)	20,024	47,321	57

(注) 設備の内容のうち、建物工事・機器備品は事業部門別に分解することが困難なため事業所別の状況を記載しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	構築物	工具器具 及び備 品・機 械及 び装 置	土地 (面積㎡)	ソフトウ ェア		合計
(株)ラック	東京都 港区	セキュリティ ソリューション サービス事 業	建物工事 機器備品	39,742	-	152,025	- (-)	76,718	268,486	456
エー・アン ド・アイ シ ステム(株)	東京都 中央区	システムイン テグレーション サービス事 業	建物工事 機器備品	578,868	23,781	38,983	55,074 (2567.1)	334,376	1,031,084	515

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
ラックホー ルディング 株式会社	本社	東京都 港区	セキュリティソ リューションサ ービス事業 システムインテ グレーションサ ービス事業	次期システ ム構築	250,000	32,600	自己資金	平成20.2	平成21.3
合計	-	-	-	-	250,000	32,600	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	ジャスダック証券取引 所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年10月1日 (注) 1.	28,283,120	28,283,120	1,000	1,000	250	250
平成20年3月28日 (注) 2.	1,600,000	26,683,120	-	1,000	-	250

(注) 1. 株式移転による設立に伴う増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	-	10	13	77	5	2	7,158	7,265	-
所有株式数(単元)	-	10,274	1,794	42,929	1,682	17	206,461	263,157	367,420
所有株式数の割合 (%)	-	3.90	0.68	16.31	0.63	0.00	78.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,090株は、「個人その他」に320単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,170株は、「その他の法人」に11単元を「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三柴 元	千葉県船橋市	8,893	33.32
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
ラックホールディングス従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	816	3.05
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1	735	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	716	2.68
株式会社クレスコ	東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟26階	355	1.33
株式会社フジスタッフ	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	321	1.20
本多 一成	埼玉県さいたま市見沼区	275	1.03
三輪 信雄	東京都港区	268	1.00
計		14,664	54.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,283,700	262,837	-
単元未満株式	普通株式 367,420	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	262,837	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	32,000	-	32,000	0.12
計	-	32,000	-	32,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月13日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月14日~平成20年3月31日)	1,600,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,600,000	498,583,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,416,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	0.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月14日~平成20年5月31日)	500,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,400	6,476,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	474,600	123,523,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.9	95.0
当期間における取得自己株式	325,100	102,236,800
提出日現在の未行使割合(%)	29.9	16.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,980	2,253,040
当期間における取得自己株式	950	318,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,600,000	498,656,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1.	290	109,252	80	21,532
保有自己株式数	32,090	-	358,060	-

(注)1. 当事業年度は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はD O E（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月24日 定時株主総会	159,906	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成20年3月
最高(円)	375
最低(円)	237

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社は、平成19年10月1日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 当社は、平成19年10月1日より大阪証券取引所ヘラクレス市場に重複上場しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	373	375	338	338	300	290
最低(円)	319	300	300	280	237	240

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員 社長	三柴 元	昭和19年5月16日生	昭和44年4月 丸善石油株式会社(現コスモ石油株式会社)入社 昭和55年7月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター(現情報技術開発株式会社)入社 昭和60年6月 同社 取締役 第二技術本部長 昭和61年9月 株式会社ラック設立 代表取締役社長 平成15年9月 同社 代表取締役会長 平成17年3月 同社 取締役会長 平成18年6月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役会長 平成19年10月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 平成19年10月 株式会社ラック 取締役 平成20年4月 当社 代表取締役 会長 兼 社長 兼 執行役員社長(現任)	1年	8,893
取締役	常務執行 役員	大阿久 昌彦	昭和19年12月13日生	昭和43年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成12年1月 株式会社エイ・エス・ティ代表取締役副社長 平成12年4月 三菱事務機械株式会社 取締役 平成12年4月 株式会社アイ・ティ・コムズ 取締役 平成12年7月 株式会社ポータル・アイランド 代表取締役社長 平成13年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア 執行役員副社長 平成14年4月 同社 取締役 兼 執行役員副社長 平成19年6月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 兼 執行役員社長補佐 平成19年8月 同社 専務取締役 兼 専務執行役員社長補佐 平成19年10月 当社 取締役 兼 常務執行役員(現任) 平成19年10月 株式会社ラック 取締役 平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 代表取締役社長 兼 執行役員社長(現任)	1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員	高梨 輝彦	昭和26年12月19日生	昭和48年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター（現情報技術開発株式会社）入社 昭和61年9月 株式会社ラック入社 昭和62年4月 同社 取締役 技術部長 平成11年4月 同社 常務取締役 営業技術管掌 平成19年2月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員 平成19年10月 当社 取締役 兼 常務執行役員（現任） 平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 平成20年4月 株式会社ラック 取締役 平成20年4月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役 兼 執行役員副社長（現任） 平成20年4月 株式会社保険システム研究所 取締役会長（現任）	1年	233
取締役	執行役員 社長室長	牧野 敏夫	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和62年5月 エー・アンド・アイ システム株式会社 出向 平成元年12月 同社 取締役 企画部門担当 平成5年7月 同社 常務取締役 営業部門担当 平成10年10月 同社 専務取締役 営業部門担当 平成13年4月 同社 取締役副社長 サービス部門担当 平成14年4月 同社 取締役副社長 兼 執行役員副社長 サービス部門担当 平成18年4月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 平成18年12月 株式会社ソフトウェアサービス 取締役会長 平成19年6月 株式会社アクシス 取締役（現任） 平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員 社長室長（現任）	1年	151
取締役	執行役員 経営企画 室長	白石 通紀	昭和30年9月24日生	昭和54年4月 株式会社日立情報システムズ入社 昭和59年4月 株式会社コロネット商会入社 平成16年5月 株式会社ラック入社 平成17年1月 同社 執行役員 経営企画本部長 平成19年3月 同社 取締役 兼 執行役員 管理本部長 平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員 経営企画室長（現任） 平成20年3月 株式会社ラック 取締役（現任）	1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	齋藤 理	昭和31年11月17日生	昭和58年10月 平成13年5月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社ハイテックインターナショナルカンパニー入社 株式会社ラック入社 同社 執行役員 SNS営業本部長 同社 取締役 兼 執行役員 SNS営業本部長 当社 執行役員 LACセキュリティ事業部門担当 株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 コンサルティング事業部長 同社 代表取締役社長 兼 執行役員社長 (現任) 当社 取締役 兼 執行役員 LACセキュリティ事業部門担当 (現任)	1年	43
取締役	-	中内 重郎	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成14年4月 平成17年8月 平成18年2月 平成19年10月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 同社 取締役 同社 取締役・専務執行役員(CFO) ビズネット株式会社 社外監査役(現任) シルバーレイクパートナーズ スペシャルアドバイザー(現任) 当社 社外取締役(現任)	1年	12
常勤監査役	-	畑 康徳	昭和12年3月30日生	昭和35年4月 昭和39年11月 昭和64年1月 平成4年11月 平成6年6月 平成7年2月 平成8年2月 平成12年10月 平成19年10月 平成19年10月	ドットウエル・カンパニー・リミテッド入社 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 同社 営業部長 ユニテックリファインド株式会社(現株式会社サンライズテクノロジー) 常務取締役 ヒラボウ株式会社 取締役 株式会社ラック 常務取締役 開発営業本部長 コンサルタントとして独立 株式会社ラック 常勤監査役(現任) イー・アンド・アイ システム株式会社 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	4年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	高井 健式	昭和20年4月28日生	昭和45年4月 昭和58年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年11月 平成19年6月 平成19年10月	株式会社日立製作所入社 弁護士登録 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 法務部社内弁護士 高石・高井法律事務所パートナー 高井法律事務所 開設(現任) イー・アンド・アイ システム株式会社 社外監査役 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス 社外監査役(現任) イー・アクセス株式会社 社外取締役(現任) 当社 社外監査役(現任)	4年	-
監査役	-	酒井 富雄	昭和25年12月1日生	昭和57年11月 昭和61年3月 平成8年3月 平成18年5月 平成19年10月	監査法人西方会計士事務所(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ 退所 社団法人国際日本語普及協会 監事(現任) 当社 社外監査役(現任)	4年	-
計							9,335

- (注) 1. 取締役中内重郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高井健式及び酒井富雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年10月1日の会社設立のときから、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 監査役の任期は、平成19年10月1日の会社設立のときから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は10名で、構成は以下のとおりであります。

執行役員社長	三柴 元
常務執行役員	大阿久 昌彦
常務執行役員	高梨 輝彦
執行役員	牧野 敏夫
執行役員	白石 通紀
執行役員	齋藤 理
執行役員	伊藤 信博
執行役員	仲田 聡
執行役員	石崎 克彦
執行役員	平林 雄三

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
網野 猛美	昭和19年11月12日生	昭和44年7月 東洋工業株式会社（現マツダ株式会社）入社 昭和54年4月 弁護士登録 熊谷総合法律事務所 入所 昭和62年4月 埼玉北部法律事務所 開設（現任） 平成13年4月 本庄ガス株式会社 監査役（現任） 平成19年10月 当社 補欠監査役（現任）	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め、効率的かつ健全な企業活動を可能とする経営システムの構築を重要課題としております。このような視点から、執行役員制度を導入し経営判断の迅速化を推進するとともに、社外役員の招聘により経営監視機能の充実を図っております。また、タイムリーディスクロージャーを重視し、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(1) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員制度による業務執行の状況を監視・監督する機関と位置付けております。また、執行役員制度運営の一環として、執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

当社の取締役は11名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

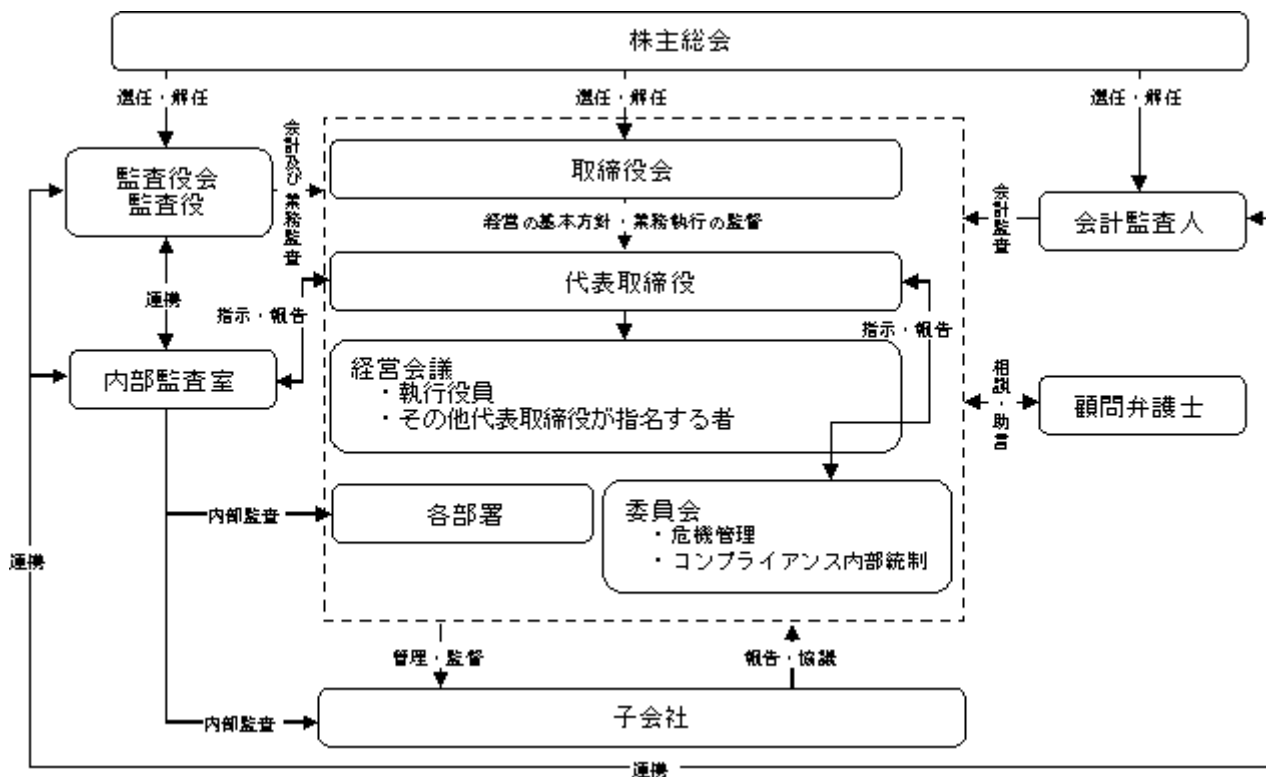
取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。なお取締役会には常に監査役が出席しております。

また、業務執行を担う経営会議は原則として毎月2回開催しており、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

情報セキュリティに関する対応として、情報セキュリティ基本方針の制定及び個人情報保護方針を制定し、個人情報の保護に関する規程類の制定、社員教育の実施等に取り組みました。

また、内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、コンプライアンスポリシーを制定し、内部統制システムの整備、推進を目的に業務監理室を設置しております。

第三者によるコーポレート・ガバナンス体制への関与状況としましては、顧問弁護士からは顧問契約に基づき必要に応じて助言を受けております。

また、会計監査人からは、監査契約に基づき、決算期における会計監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
遠藤 了	太陽A S G 監査法人
小笠原 直	太陽A S G 監査法人

監査業務に係る補助者の構成		所属する監査法人
公認会計士	3名	太陽A S G 監査法人
会計士補	2名	太陽A S G 監査法人
その他	1名	太陽A S G 監査法人

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能として、社長直属の専任担当者（2名）を置き、定期的に業務執行状況について監査を実施し全体の統制を図っております。また、必要に応じて、監査役、会計監査人と連携をとっております。

監査役監査については、取締役会には常に監査役が出席しているほか、経営会議には常勤監査役がオブザーバーとして出席し、独立した立場で経営の監視を行っております。

また、監査役会においては、各取締役から業務の遂行状況をヒアリングするなど職務遂行の適法性を監査しておりますが、さらに、必要に応じて会計監査人、内部監査と適宜に情報交換を行い、相互の連携を高めております。

会計監査については、太陽A S G 監査法人と監査契約を結び、会社法監査、金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給額(千円)
社内取締役	34,923
社外取締役	3,000
監査役	6,900
計	44,823

(6) 監査報酬の内容

当社の太陽A S G監査法人への監査報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給額(千円)
当社が公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の額	4,000
上記以外の業務の対価として支払うべき報酬等の額	3,000
計	7,000

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G 監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			2,723,074	
2.受取手形及び売掛金			3,622,816	
3.たな卸資産			293,631	
4.繰延税金資産			342,535	
5.その他			439,152	
貸倒引当金			34,703	
流動資産合計			7,386,508	64.4
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		960,776		
減価償却累計額		328,621	632,155	
(2)構築物		38,347		
減価償却累計額		14,566	23,781	
(3)機械及び装置		12,820		
減価償却累計額		12,279	541	
(4)工具器具及び備品		785,839		
減価償却累計額		573,554	212,285	
(5)土地			55,074	
有形固定資産合計			923,837	8.1
2.無形固定資産				
(1)のれん			1,075,026	
(2)ソフトウェア			463,313	
(3)その他			7,348	
無形固定資産合計			1,545,688	13.5

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			544,941	
(2) 長期貸付金			5,803	
(3) 敷金及び保証金			665,628	
(4) 繰延税金資産			370,453	
(5) その他			24,282	
貸倒引当金			4,624	
投資その他の資産合計			1,606,485	14.0
固定資産合計			4,076,011	35.6
資産合計			11,462,519	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			1,099,330	
2. 短期借入金	1		1,710,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金			20,000	
4. 1年以内償還予定の 社債			234,200	
5. 未払法人税等			261,975	
6. 賞与引当金			70,190	
7. 受注損失引当金			1,948	
8. その他			738,116	
流動負債合計			4,135,762	36.1
固定負債				
1. 社債			1,501,600	
2. 退職給付引当金			26,630	
3. その他			9,459	
固定負債合計			1,537,689	13.4
負債合計			5,673,451	49.5
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			1,000,000	8.7
2. 資本剰余金			3,675,857	32.1
3. 利益剰余金			1,216,280	10.6
4. 自己株式			8,548	0.1
株主資本合計			5,883,589	51.3
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差 額金			124,045	1.1
2. 繰延ヘッジ損益			10,627	0.1
評価・換算差額等合計			134,672	1.2
少数株主持分			40,151	0.4
純資産合計			5,789,067	50.5
負債純資産合計			11,462,519	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,899,131	100.0
売上原価	2		15,740,175	71.9
売上総利益			6,158,955	28.1
販売費及び一般管理費	1,2		4,387,923	20.0
営業利益			1,771,032	8.1
営業外収益				
1. 受取利息		2,439		
2. 受取配当金		26,300		
3. 持分法による投資利益		654		
4. 受取保険配当金		7,988		
5. 為替差益		10,882		
6. その他		14,436	62,700	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		38,593		
2. 創立費		15,740		
3. たな卸資産評価損		12,798		
4. 支払手数料		41,917		
5. その他		18,868	127,918	0.6
経常利益			1,705,814	7.8

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		48,872	48,872	0.2
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	52,440		
2. 投資有価証券評価損		12,981		
3. 関係会社株式売却損		3,914		
4. 事業所移転費		11,610	80,946	0.4
税金等調整前当期純利益			1,673,739	7.6
法人税、住民税及び事業税		479,362		
法人税等調整額		286,510	765,873	3.5
少数株主利益			10,681	0.0
当期純利益			897,185	4.1

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,159,426	812,554	440,035	59,147	2,352,868
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	159,426	3,366,604	5,280	276,004	2,936,454
剰余金の配当			114,613		114,613
当期純利益			897,185		897,185
持分法適用会社の減少			11,327		11,327
自己株式の取得				507,394	507,394
自己株式の処分		4,644		335,062	330,417
自己株式の消却		498,656	280	498,936	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	159,426	2,863,303	776,244	50,599	3,530,720
平成20年3月31日 残高（千円）	1,000,000	3,675,857	1,216,280	8,548	5,883,589

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	-	4,657	4,657	-	2,357,526
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減					2,936,454
剰余金の配当					114,613
当期純利益					897,185
持分法適用会社の減少					11,327
自己株式の取得					507,394
自己株式の処分					330,417
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	124,045	15,285	139,330	40,151	99,179
連結会計年度中の変動額合計（千円）	124,045	15,285	139,330	40,151	3,431,541
平成20年3月31日 残高（千円）	124,045	10,627	134,672	40,151	5,789,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,673,739
減価償却費		444,624
のれん償却額		293,381
貸倒引当金の増加額(減少額)		72,950
賞与引当金の増加額(減少額)		5,808
受注損失引当金の増加額(減少額)		1,948
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,340
受取利息及び受取配当金		28,739
持分法による投資損失(投資利益)		654
支払利息		38,593
為替差損(差益)		664
投資有価証券売却益		48,872
固定資産除却損		52,440
関係会社株式売却損		3,914
投資有価証券評価損		12,981
事業所移転費		11,610
売上債権の減少額(増加額)		420,358
たな卸資産の減少額(増加額)		24,006
その他の流動資産の減少額(増加額)		7,006
仕入債務の増加額(減少額)		191,722
未払消費税等の増加額(減少額)		60,004
その他流動負債の増加額(減少額)		313,171
その他		183,219
小計		2,075,919
利息及び配当金の受取額		28,734
利息の支払額		38,395
法人税等の支払額		90,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,975,269

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		121,946
ソフトウェアの取得による支出		61,616
ソフトウェア開発費の支出		118,300
投資有価証券の売却による収入		277,078
貸付金の貸付による支出		2,809
貸付金の回収による収入		2,703
敷金及び保証金の支出		30,396
敷金及び保証金の解約による収入		7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (純減少額)		440,000
長期借入金の返済による支出		100,000
社債の償還による支出		234,200
自己株式の売却による収入		330,417
自己株式の取得による支出		507,400
配当金の支払額		117,684
少数株主への配当金の支払額		1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,918
現金及び現金同等物に係る換算差額		664
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,738,129
現金及び現金同等物の期首残高		557,675
株式移転による現金及び現金同等物の増加額		427,270
現金及び現金同等物の期末残高		2,723,074

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ラック</p> <p>エー・アンド・アイ システム(株)</p> <p>(株)保険システム研究所</p> <p>(株)ソフトウェアサービス</p> <p>(株)アクシス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の数 0社</p> <p>なお、期首に関連会社であったアスコット・テクノロジーズ(株)は、株式の売却により関連会社に相当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ラックは、決算期を12月から3月に変更したため、当連結会計年度においては平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> (イ) 商品</p> <p> ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> (ロ) 仕掛品</p> <p> ...個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="555 533 826 667"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年
建物	6年～48年						
構築物	10年～45年						
工具器具及び備品	3年～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 (株)アクシスおよび(株)ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (株)ソフトウェアサービスは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 (株)ラックは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 繰延資産の処理方法	<p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方針	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>通貨オプション</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>ホ その他</p> <p>ヘッジ取引の契約は、経理担当執行役員の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金	金利スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
借入金	金利スワップ						
外貨建予定取引	通貨オプション						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						

追加情報

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

株式会社ラックの保守売上およびその保守にかかる仕入費用は、従来契約開始時に全額売上および仕入計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度において保守サービスの提供期間に応じて計上することとしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が271,788千円、売上原価が226,805千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44,982千円それぞれ少なく計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 当社及び連結子会社(エー・アンド・アイ システム(株)、(株)アクシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,070,000千円
借入実行残高	1,710,000千円
差引額	3,360,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	64,120千円
給料手当及び賞与	1,679,823千円
退職給付費用	31,286千円
賃借料	452,440千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	91,322千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	3,777千円
工具器具及び備品	4,432千円
ソフトウェア	44,230千円
計	52,440千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1, 2	-	28,283	1,600	26,683
合計	-	28,283	1,600	26,683
自己株式				
普通株式 (注)3, 4	-	2,654	2,622	32
合計	-	2,654	2,622	32

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,283千株は、平成19年10月1日の株式会社ラックとイー・アンド・アイシステム株式会社との共同株式移転による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少1,600千株は、平成20年3月28日付自己株式の消却1,600千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,654千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,625千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株、株式移転に伴う増加1,022千株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,622千株は、自己株式の消却1,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、自己株式の処分1,021千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

なお、連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当114,613千円は、取得企業である株式会社ラックの平成19年3月28日の定時株主総会及び平成19年8月9日の取締役会決議に基づく配当であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	2,723,074
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-
現金及び現金同等物	<u>2,723,074</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	13,947	6,341	7,605
工具器具 及び備品	268,001	142,701	125,299
ソフトウェア	513,427	384,489	128,938
合計	795,376	533,533	261,843

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 134,969千円

1年超 150,559千円

合計 285,529千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償
却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 125,539千円

減価償却費相当額 104,797千円

支払利息相当額 9,764千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については
利息法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年内 66,514千円

1年超 32,943千円

合計 99,458千円

上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未
経過リース料の期末残高相当額であります。なお、
借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未
経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	697,181	454,821	242,360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,200	9,159	1,041
	小計	707,381	463,980	243,401
	合計	707,381	463,980	243,401

(注) 当連結会計年度において、有価証券について12,981千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (千円)	269,078
売却益の合計額 (千円)	48,872
売却損の合計額 (千円)	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,961
計	80,961

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動のリスクの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象	ヘッジ手段
借入金	金利スワップ
外貨建予定取引	通貨オプション

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、「取引の時価等に関する事項」は開示の対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

イー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アクシスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、株式会社保険システム研究所は、平成19年10月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

株式会社ソフトウェアサービスは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	26,630千円
年金資産	- 千円
退職給付引当金	26,630千円

(注)株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	5,825千円
--------	---------

(注)株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

株式会社ソフトウェアサービスは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
未払事業税	25,795
未払事業所税	5,491
賞与引当金	29,351
確定拠出年金	5,719
退職給付引当金	10,783
投資有価証券減損	58,867
たな卸資産評価損	9,366
未払保険料	6,732
固定資産除却	18,732
一括償却資産	4,098
貸倒引当金	30,480
受注損失引当金	791
未払リース料	5,562
会員権評価損	3,735
税務上の繰越欠損金	491,276
その他有価証券評価差額金	98,821
その他	16,977
繰延税金資産小計	822,582
評価性引当額	109,593
合計	712,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等一時差異でない項目	0.5
住民税均等割	0.3
受取配当金	1.2
評価性引当額	2.4
損金不算入ののれん償却額	7.1
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成19年10月1日付で株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社の二社が株式移転による経営統合を行い、完全親会社として設立されました。経営統合に際し、発行済株式数は28,283,120株となり、株式移転期日前日の両社の株主名簿に記載された株主に対し、株式会社ラックの株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式290株を、エー・アンド・アイ システム株式会社の株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式1株を割当交付し、発行済株式総数は28,283,120株となりました。

当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて会計処理を適用しました。

具体的には株式会社ラックを取得企業、エー・アンド・アイ システム株式会社を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

エー・アンド・アイ システム株式会社

(ソリューションサービス、システム開発サービスおよびコンサルティングサービスの提供)

企業結合を行った主な理由

株式会社ラックの強みである情報セキュリティ技術と、エー・アンド・アイ システム株式会社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社を完全子会社とする株式移転を実施いたしました。

結合後企業の名称

ラックホールディングス株式会社

取得した議決権比率

株式会社ラック 100.0%

エー・アンド・アイ システム株式会社 100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

企業結合の合意公表日をみなし取得日として、パーチェス法を適用し、平成19年4月1日以後の業績について当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 ラックホールディングス株式会社の普通株式 3,207百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用 26百万円

取得原価 3,233百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額

株式の種類及び移転比率

普通株式

エー・アンド・アイ システム株式会社 1 : 株式会社ラック 290

株式移転比率の算定方法

第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。株式移転比率の算定について、株式会社ラックはいちよし証券株式会社を、エー・アンド・アイ システム株式会社は大和証券エスエムピーシー株式会社に依頼し、その結果を参考に両社間で協議して決定しました。

交付株式数及びその評価額

交付した株式数	9,433,700株
交付した株式の評価額	3,207百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	522百万円
-----	--------

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,465百万円
固定資産	4,089百万円
資産合計	6,554百万円
流動負債	2,236百万円
固定負債	1,736百万円
負債合計	3,972百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,652,596	6,246,535	21,899,131	-	21,899,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,652,596	6,246,535	21,899,131	-	21,899,131
営業費用	13,572,206	5,222,506	18,794,713	1,333,385	20,128,098
営業利益	2,080,389	1,024,028	3,104,418	1,333,385	1,771,032
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,862,830	1,793,697	7,656,527	3,805,991	11,462,519
減価償却費	213,605	159,482	373,088	71,536	444,624
資本的支出	79,852	114,124	193,977	124,447	318,424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,333,385	当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,805,991	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円71銭
1株当たり当期純利益	33円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,789,067
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	40,151
(うち少数株主持分)(千円)	(40,151)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,748,916
期末の普通株式の数(千株)	26,651

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	897,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	897,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エー・アンド・アイ システム株式会社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16.8.31	-	500,000	短プラ -1.0	なし	平成年月日 21.8.31
エー・アンド・アイ システム株式会社	第2回無担保社債	16.9.10	-	500,000	6ヶ月TIBOR +0.2	なし	21.9.10
エー・アンド・アイ システム株式会社	第3回無担保社債	18.12.22	-	536,000 (134,000)	6ヶ月TIBOR +0.15	なし	23.12.9
エー・アンド・アイ システム株式会社	第4回期限前償還 条項付無担保社債	19.3.30	-	199,800 (100,200)	短プラ -1.0	なし	22.3.30
合計	-	-	-	1,735,800 (234,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
234,200	1,233,600	134,000	134,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,710,000	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	20,000	3.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,730,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			190,710	
2.前渡金			284	
3.前払費用			34,197	
4.関係会社短期貸付金			400,000	
5.未収入金			498	
6.繰延税金資産			8,285	
7.その他			6,181	
流動資産合計			640,158	9.4
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		14,632		
減価償却累計額		1,088	13,544	
(2)工具器具及び備品		29,650		
減価償却累計額		6,288	23,361	
有形固定資産合計			36,906	0.5
2.無形固定資産				
(1)ソフトウェア			52,624	
無形固定資産合計			52,624	0.8
3.投資その他の資産				
(1)関係会社株式			5,582,088	
(2)敷金及び保証金			496,201	
(3)繰延税金資産			150	
(4)その他			92	
投資その他の資産合計			6,078,533	89.3
固定資産合計			6,168,064	90.6
資産合計			6,808,222	100.0

		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金	2	1,400,000	
2. 未払金		61,290	
3. 未払費用		578	
4. 未払法人税等		88,380	
5. その他		22,544	
流動負債合計		1,572,794	23.1
負債合計		1,572,794	23.1
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,000,000	14.7
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		250,000	
(2) その他資本剰余金		3,833,430	
資本剰余金合計		4,083,430	59.9
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		160,545	
利益剰余金合計		160,545	2.4
4. 自己株式		8,548	0.1
株主資本合計		5,235,427	76.9
純資産合計		5,235,427	76.9
負債純資産合計		6,808,222	100.0

【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		800,698	100.0
販売費及び一般管理費	1,2		530,840	66.3
営業利益			269,857	33.7
営業外収益				
1.受取利息		111		
2.雑収入		338	450	0.0
営業外費用				
1.支払利息	1	7,412		
2.創立費		15,740		
3.支払手数料		389	23,542	2.9
経常利益			246,765	30.8
税引前当期純利益			246,765	30.8
法人税、住民税及び事業税		94,656		
法人税等調整額		8,436	86,219	10.7
当期純利益			160,545	20.1

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年10月1日 残高 （千円）	1,000,000	250,000	4,332,088	4,582,088	-	-	-	5,582,088	5,582,088
事業年度中の変動額									
当期純利益					160,545	160,545		160,545	160,545
自己株式の取得							507,394	507,394	507,394
自己株式の処分			2	2			190	188	188
自己株式の消却			498,656	498,656			498,656	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	498,658	498,658	160,545	160,545	8,548	346,660	346,660
平成20年3月31日 残高 （千円）	1,000,000	250,000	3,833,430	4,083,430	160,545	160,545	8,548	5,235,427	5,235,427

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 偶発債務	
保証債務	
子会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。	
株式会社ラック	474,475千円
計	474,475千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円
借入実行残高	1,400,000千円
差引額	1,200,000千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	
経営指導料収入	360,000千円
業務受託収入	390,000千円
配当金収入	50,698千円
出向人件費	251,421千円
支払利息	7,346千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
すべて一般管理費に属する費用であります。	
広告宣伝費	21,706千円
役員報酬	44,823千円
給料手当	218,047千円
福利厚生費	31,802千円
賃借料	78,694千円
支払手数料	61,728千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1 , 2	-	1,632	1,600	32
計	-	1,632	1,600	32

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加1,632千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,625千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少1,600千株は、自己株式の消却1,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)
繰延税金資産	
未払事業税	8,069
その他	366
繰延税金資産合計	<u>8,436</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等一時差異でない項目	0.3
住民税均等割	0.6
受取配当金	8.3
法人税額の特別控除	1.7
その他	0.0
小計	<u>5.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9</u>

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円44銭
1株当たり当期純利益	5円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,235,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,235,427
期末の普通株式の数(千株)	26,651

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	160,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(株式会社保険システム研究所の完全子会社化) 当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社保険システム研究所を完全子会社とする決議を行い、エー・アンド・アイ システム株式会社と平成20年4月1日に株式譲渡契約を締結し完全子会社化しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	14,632	-	14,632	1,088	1,088	13,544
工具器具及び備品	-	29,650	-	29,650	6,288	6,288	23,361
有形固定資産計	-	44,282	-	44,282	7,376	7,376	36,906
無形固定資産							
ソフトウェア	-	53,136	-	53,136	511	511	52,624
無形固定資産計	-	53,136	-	53,136	511	511	52,624
投資その他の資産							
投資その他の資産計	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物・・・本社用建物附属設備の取得	10,476千円
工具器具及び備品・・・ネットワーク機器等	27,181千円
ソフトウェア・・・外部購入ソフトウェア	20,536千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	502
預金	
普通預金	185,064
別段預金	5,143
計	190,207
合計	190,710

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
エー・アンド・アイ システム株式会社	400,000
合計	400,000

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
エー・アンド・アイ システム株式会社	3,207,458
株式会社ラック	2,374,630
合計	5,582,088

ロ．敷金及び保証金

区分	金額(千円)
三井不動産株式会社	301,644
住友不動産株式会社	194,557
合計	496,201

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,000,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
合計	1,400,000

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ラックの最近2事業年度に係る財務諸表及びエー・アンド・アイ システム株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ラック)

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		910,100		1,539,073	
売掛金		1,147,575		1,516,694	
仕掛品		150,148		96,722	
貯蔵品		33,878		39,111	
前渡金		49,966		46,973	
前払費用		124,737		101,664	
繰延税金資産		26,600		14,674	
短期貸付金		486,771		-	
立替金		58,623		17,452	
その他		15,306		8,792	
貸倒引当金		6,160		6,160	
流動資産合計		2,997,548	84.1	3,374,998	88.4
固定資産					
有形固定資産					
建物		97,314		97,314	
減価償却累計額		55,872	41,441	57,571	39,742
器具及び備品		609,066		605,634	
減価償却累計額		442,314	166,751	453,609	152,025
有形固定資産合計		208,193	5.8	191,767	5.0
無形固定資産					
ソフトウェア		83,730		76,718	
その他		2,820		2,820	
無形固定資産合計		86,551	2.4	79,539	2.1
投資その他の資産					
投資有価証券		101,548		1,548	
長期前払費用		4,111		3,518	
差入保証金		161,956		161,956	
繰延税金資産		-		886	
その他		4,215		1,818	
投資その他の資産合計		271,832	7.7	169,729	4.5
固定資産合計		566,577	15.9	441,036	11.6
資産合計		3,564,126	100.0	3,816,035	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		259,267		629,381	
1年内返済予定長期借入金		30,000		20,000	
未払金		219,953		93,868	
未払費用		44,666		25,126	
未払法人税等		213,907		101,669	
未払消費税等		42,793		53,677	
前受収益		-		150,485	
前受金		95,199		-	
預り金		29,661		28,028	
受注損失引当金		5,520		1,948	
その他		422		3,276	
流動負債合計		941,393	26.4	1,107,461	29.0
固定負債					
その他		4,017		9,459	
固定負債合計		4,017	0.1	9,459	0.3
負債合計		945,410	26.5	1,116,920	29.3
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		1,159,426	32.5	1,159,426	30.4
資本剰余金					
資本準備金		812,554		812,554	
資本剰余金合計		812,554	22.8	812,554	21.3
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		644,579		737,761	
利益剰余金合計		644,579	18.1	737,761	19.3
株主資本合計		2,616,560	73.4	2,709,742	71.0
評価・換算差額等					
繰延ヘッジ損益		2,154	0.1	10,627	0.3
評価・換算差額等合計		2,154	0.1	10,627	0.3
純資産合計		2,618,715	73.5	2,699,115	70.7
負債純資産合計		3,564,126	100.0	3,816,035	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
セキュリティソリューションサービス売上高		4,579,023			1,774,361		
システムインテグレーションサービス売上高		2,575,665	7,154,689	100.0	568,339	2,342,701	100.0
売上原価	2						
セキュリティソリューションサービス売上原価		2,784,376			1,160,945		
システムインテグレーションサービス売上原価		1,852,067	4,636,444	64.8	388,605	1,549,550	66.1
売上総利益			2,518,245	35.2		793,151	33.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,826,576	25.5		559,891	23.9
営業利益			691,668	9.7		233,259	10.0
営業外収益							
受取利息		2,460			3,013		
受取配当金		2,000			-		
為替差益		6,227			4,167		
受取手数料		967			249		
その他		3,194	14,849	0.2	815	8,246	0.3
営業外費用							
支払利息		2,124			275		
財務手数料		12,599			-		
たな卸資産評価損		12,798			-		
その他		3,980	31,502	0.5	50	326	0.0
経常利益			675,015	9.4		241,179	10.3
特別利益							
親会社株式売却益		31,036			-		
投資有価証券売却益		-	31,036	0.4	14,500	14,500	0.6
特別損失							
固定資産除却損		370			2,956		
投資有価証券評価損		12,981	13,351	0.1	-	2,956	0.1
税引前当期純利益			692,700	9.7		252,722	10.8
法人税、住民税及び事業税		202,977			97,802		
法人税等調整額		127,400	330,377	4.6	11,039	108,841	4.6
当期純利益			362,323	5.1		143,880	6.2

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,159,426	812,554	812,554	440,035	440,035	59,147	2,352,868
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				115,393	115,393		115,393
自己株式の消却				280	280	280	-
自己株式の処分				42,105	42,105	58,867	16,762
当期純利益				362,323	362,323		362,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	204,543	204,543	59,147	263,691
平成19年12月31日残高（千円）	1,159,426	812,554	812,554	644,579	644,579	-	2,616,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	4,657	4,657	2,357,526
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			115,393
自己株式の消却			-
自己株式の処分			16,762
当期純利益			362,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,503	2,503	2,503
事業年度中の変動額合計（千円）	2,503	2,503	261,188
平成19年12月31日残高（千円）	2,154	2,154	2,618,715

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日残高（千円）	1,159,426	812,554	812,554	644,579	644,579	2,616,560
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				50,698	50,698	50,698
当期純利益				143,880	143,880	143,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	93,182	93,182	93,182
平成20年3月31日残高（千円）	1,159,426	812,554	812,554	737,761	737,761	2,709,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高（千円）	2,154	2,154	2,618,715
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			50,698
当期純利益			143,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	12,782	12,782	12,782
事業年度中の変動額合計（千円）	12,782	12,782	80,399
平成20年3月31日残高（千円）	10,627	10,627	2,699,115

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		692,700	252,722
減価償却費		189,493	25,096
貸倒引当金の増加額		390	-
受注損失引当金の増加額		5,520	3,571
受取利息及び受取配当金		4,460	3,013
支払利息、社債利息及び財務手数料		14,724	197
為替差損益(差益:)		364	300
親会社株式売却益		31,036	-
投資有価証券売却益		-	14,500
投資有価証券評価損		12,981	-
たな卸資産評価損		12,798	-
固定資産除却損		-	2,956
売上債権の増減額(増加:)		45,491	369,119
たな卸資産の増減額(増加:)		30,195	48,193
仕入債務の増減額(減少:)		67,072	370,113
前払費用の増減額(増加:)		10,622	23,072
前渡金の増減額(増加:)		1,865	2,993
未払金の増減額(減少:)		40,479	131,021
未払消費税等の増減額(減少:)		9,467	10,883
その他		13,662	69,959
小計		849,571	284,662
利息及び配当金の受取額		3,050	4,417
利息及び財務手数料の支払額		1,676	202
法人税等の支払額		11,008	195,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		839,936	93,176

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		73,729	4,652
無形固定資産の取得による支出		53,144	424
差入保証金の差入による支出		14,909	-
差入保証金の回収による収入		1,909	-
親会社株式の売却による収入		137,048	114,500
短期貸付金の増減額 (増加:)		200,000	486,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,064	596,194
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:)		130,000	-
長期借入金の返済による支出		40,000	10,000
配当金の支払額		116,812	50,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		286,812	60,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		364	300
現金及び現金同等物の増加額		352,424	628,973
現金及び現金同等物の期首残高		557,675	910,100
現金及び現金同等物の期末残高	1	910,100	1,539,073

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>						
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 1070 896 1176"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>通貨オプション</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金	金利スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段							
借入金	金利スワップ							
外貨建予定取引	通貨オプション							

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。	(5) その他 同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更
該当事項はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分記載することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「立替金」の金額は7,508千円であります。</p> <p>2.</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 当事業年度より以下のとおり科目名称を変更しております。</p> <p>「セキュアネットサービス売上高」を「セキュリティソリューションサービス売上高」</p> <p>「システムインテグレーション売上高」を「システムインテグレーションサービス売上高」</p> <p>「セキュアネットサービス売上原価」を「セキュリティソリューションサービス売上原価」</p> <p>「システムインテグレーション売上原価」を「システムインテグレーションサービス売上原価」</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2. 「前受収益」は前事業年度まで「前受金」と表示しておりましたが、保守案件の債務として、より適正に表示するため科目名称を変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1.</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>保守売上およびその保守にかかる仕入費用は、従来契約開始時に全額売上および仕入計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当事業年度において保守サービスの提供期間に応じて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が271,788千円、売上原価が226,805千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が44,982千円それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">722,649</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,540</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,110</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">89,731</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">173,085</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">116,624</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">86,634</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">79,200</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> </table>	給与手当等	722,649	役員報酬	99,540	減価償却費	54,110	法定福利費	89,731	地代家賃	173,085	支払手数料	116,624	業務委託費	86,634	経営指導料	79,200			おおよその割合		販売費	51.5%	一般管理費	48.5%	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">184,512</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,901</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,272</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">24,488</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,857</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">7,560</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">88,173</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">79,200</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> </table>	給与手当等	184,512	役員報酬	20,901	減価償却費	9,272	法定福利費	24,488	地代家賃	26,857	支払手数料	7,560	業務委託費	88,173	経営指導料	79,200			おおよその割合		販売費	51.5%	一般管理費	48.5%
給与手当等	722,649																																																
役員報酬	99,540																																																
減価償却費	54,110																																																
法定福利費	89,731																																																
地代家賃	173,085																																																
支払手数料	116,624																																																
業務委託費	86,634																																																
経営指導料	79,200																																																
おおよその割合																																																	
販売費	51.5%																																																
一般管理費	48.5%																																																
給与手当等	184,512																																																
役員報酬	20,901																																																
減価償却費	9,272																																																
法定福利費	24,488																																																
地代家賃	26,857																																																
支払手数料	7,560																																																
業務委託費	88,173																																																
経営指導料	79,200																																																
おおよその割合																																																	
販売費	51.5%																																																
一般管理費	48.5%																																																
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,961千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	60,961千円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,010千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	16,010千円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	60,961千円																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	16,010千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,998.81	-	0.81	64,998.00
合計	64,998.81	-	0.81	64,998.00
自己株式				
普通株式	170.81	-	170.81	-
合計	170.81	-	170.81	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少170.81株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,828	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	50,565	780	平成19年6月30日	平成19年9月18日
計		115,393	-		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月13日 定時株主総会	普通株式	50,698	利益剰余金	780	平成19年12月31日	平成20年3月14日

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,998	-	-	64,998
合計	64,998	-	-	64,998
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 3月13日 定時株主総会	普通株式	50,698	780	平成19年12月31日	平成20年 3月14日
計		50,698	-		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 5月26日 定時株主総会	普通株式	350,989	利益剰余金	5,400	平成20年 3月31日	平成20年 5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 910,100 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>910,100</u></p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 平成19年10月1日の株式移転により、自己株式58,867千円を親会社株式に振り替えました。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,539,073 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,539,073</u></p> <p>2.</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>106,052</td> <td>82,503</td> <td>23,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,659</td> <td>52,614</td> <td>16,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,711</td> <td>135,117</td> <td>39,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	106,052	82,503	23,549	ソフトウェア	68,659	52,614	16,044	合計	174,711	135,117	39,593	1年内	27,197千円	1年超	13,773千円	合計	40,970千円	支払リース料	41,328千円	減価償却費相当額	38,747千円	支払利息相当額	1,204千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>87,471</td> <td>58,488</td> <td>28,983</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,217</td> <td>53,401</td> <td>12,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,689</td> <td>111,889</td> <td>41,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	87,471	58,488	28,983	ソフトウェア	66,217	53,401	12,816	合計	153,689	111,889	41,799	1年内	26,130千円	1年超	17,858千円	合計	43,989千円	支払リース料	8,212千円	減価償却費相当額	7,831千円	支払利息相当額	228千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	106,052	82,503	23,549																																																						
ソフトウェア	68,659	52,614	16,044																																																						
合計	174,711	135,117	39,593																																																						
1年内	27,197千円																																																								
1年超	13,773千円																																																								
合計	40,970千円																																																								
支払リース料	41,328千円																																																								
減価償却費相当額	38,747千円																																																								
支払利息相当額	1,204千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	87,471	58,488	28,983																																																						
ソフトウェア	66,217	53,401	12,816																																																						
合計	153,689	111,889	41,799																																																						
1年内	26,130千円																																																								
1年超	17,858千円																																																								
合計	43,989千円																																																								
支払リース料	8,212千円																																																								
減価償却費相当額	7,831千円																																																								
支払利息相当額	228千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,048	31,063	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	101,548

当事業年度(平成20年3月31日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
114,500	14,500	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,548

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動のリスクの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>・・・金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>外貨建予定取引</td> <td>・・・通貨オプション</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスク並びに外貨建予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれることにより有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金	・・・金利スワップ	外貨建予定取引	・・・通貨オプション	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
借入金	・・・金利スワップ						
外貨建予定取引	・・・通貨オプション						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、「取引の時価等に関する事項」は開示の対象から除いております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成19年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
18,700	8,835
未払事業所税	未払事業所税
3,200	827
貸倒引当金	固定資産除却
2,300	1,138
受注損失引当金	貸倒引当金
2,200	2,342
たな卸資産評価損否認	受注損失引当金
9,400	791
その他	たな卸資産評価損否認
200	9,366
繰延税金資産小計	前渡金評価損
36,000	886
評価性引当額	一括消却資産
9,400	689
繰延税金資産合計	その他
26,600	48
固定資産	繰延税金資産小計
投資有価証券評価損	24,927
5,300	評価性引当額
ゴルフ会員権評価損	10,253
3,700	繰延税金資産合計
繰延税金資産小計	14,674
9,000	固定資産
評価性引当額	投資有価証券減損
9,000	5,785
繰延税金資産合計	ゴルフ会員権評価損
-	3,735
繰延税金資産の純額	貸倒引当金
26,600	862
	ソフトウェア減価償却
	23
	繰延税金資産小計
	10,406
	評価性引当額
	9,520
	繰延税金資産合計
	886
	繰延税金資産の純額
	15,560
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	(千円)
	流動資産 - 短期繰延税金資産
	14,674
	固定資産 - 長期繰延税金資産
	886
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.4	0.3
交際費等永久に損金に算入されない額	交際費等永久に損金に算入されない額
1.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	前渡金評価損
0.1	0.3
評価性引当額	その他
1.2	0.4
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.6	42.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 40,289円17銭	1株当たり純資産額 41,526円 13銭
1株当たり当期純利益 5,585円30銭	1株当たり当期純利益 2,213円 62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,618,715	2,699,115
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,618,715	2,699,115
期末の普通株式の数(株)	64,998	64,998

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	362,323	143,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,323	143,880
普通株式の期中平均株式数(株)	64,870.85	64,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

(システムインテグレーションサービス事業の集約)

当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、当社のシステムインテグレーションサービス事業をエー・アンド・アイ システム株式会社に集約し再編する方針を決議し、平成20年4月1日をもって実施いたしました。

附属明細表
有価証券明細表
株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ITプロフェッショナル・グループ	95	1,268
		(株)穴戸国際ゴルフ倶楽部	1	280
計			96	1,548

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	97,314	-	-	97,314	57,571	1,698	39,742
器具及び備品	609,066	3,654	7,086	605,634	453,609	16,199	152,025
有形固定資産計	706,380	3,654	7,086	702,948	511,180	17,898	191,767
無形固定資産							
ソフトウェア	932,726	961	1,500	932,187	855,469	7,198	76,718
その他	2,820	-	-	2,820	-	-	2,820
無形固定資産計	935,547	961	1,500	935,008	855,469	7,198	79,539
長期前払費用	4,111	-	592	3,518	-	-	3,518

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	30,000	20,000	3.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	-	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,160	-	-	-	6,160
受注損失引当金	5,520	1,948	5,520	-	1,948

(エー・アンド・アイ システム株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		427,270		993,290		
2. 受取手形及び売掛金		2,009,391		2,127,078		
3. たな卸資産		102,994		158,409		
4. 繰延税金資産		257,932		319,327		
5. その他		261,111		258,791		
貸倒引当金		11,500		28,700		
流動資産合計		3,047,199	44.2	3,828,198	59.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		859,233		848,829		
減価償却累計額		228,066	631,167	269,961	578,868	
(2) 構築物		38,347		38,347		
減価償却累計額		12,442	25,905	14,566	23,781	
(3) 機械及び装置		12,820		12,820		
減価償却累計額		12,140	679	12,279	541	
(4) 工具器具及び備品		155,202		153,785		
減価償却累計額		102,645	52,557	114,132	39,653	
(5) 土地			55,074		55,074	
有形固定資産合計			765,384		697,919	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			460,497		337,200	
(2) のれん			846,219		657,275	
(3) その他			4,569		4,527	
無形固定資産合計			1,311,286	19.0	999,003	15.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		954,885		543,393	
(2) 関係会社株式		22,132		-	
(3) 長期貸付金		5,171		5,803	
(4) 破産債権、更生債権に 準ずる債権		137,091		-	
(5) 繰延税金資産		502,781		369,001	
(6) 敷金及び保証金		212,282		7,469	
(7) その他		33,671		18,945	
貸倒引当金		95,008		4,624	
投資その他の資産合計		1,773,007	25.7	939,988	14.5
固定資産合計		3,849,678	55.8	2,636,911	40.8
資産合計		6,896,877	100.0	6,465,109	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	581,278		485,885	
2. 短期借入金		1,140,000		710,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		50,000		-	
4. 一年以内償還予定の 社債		234,200		234,200	
5. 未払法人税等		51,502		71,926	
6. 賞与引当金		64,382		70,190	
7. その他		380,383		338,022	
流動負債合計		2,501,746	36.3	1,910,225	29.6
固定負債					
1. 社債		1,735,800		1,501,600	
2. 退職給付引当金		22,290		26,630	
固定負債合計		1,758,090	25.5	1,528,230	23.6
負債合計		4,259,836	61.8	3,438,455	53.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,259,372	18.3	1,259,372	19.5
2. 資本剰余金		1,559,768	22.6	1,559,768	24.1
3. 利益剰余金		82,865	1.2	311,942	4.8
4. 自己株式		274,950	4.0	-	-
株主資本合計		2,627,056	38.1	3,131,083	48.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		20,535	0.3	144,580	2.2
評価・換算差額等合計		20,535	0.3	144,580	2.2
少数株主持分		30,519	0.4	40,151	0.6
純資産合計		2,637,040	38.2	3,026,653	46.8
負債純資産合計		6,896,877	100.0	6,465,109	100.0

連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		11,604,594	100.0		12,722,307	100.0
売上原価			9,244,126	79.7		9,859,746	77.5
売上総利益			2,360,467	20.3		2,862,561	22.5
販売費及び一般管理費			1,667,138	14.3		2,143,722	16.8
営業利益			693,328	6.0		718,838	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		172			4,219		
2. 受取配当金		38,227			25,080		
3. 持分法による投資利益		1,658			654		
4. 受取保険配当金		-			7,988		
5. 受入助成金		1,095			1,143		
6. 雑収入		8,075	49,229	0.4	7,388	46,474	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		39,699			36,146		
2. 株式交付費		50,646			-		
3. 社債発行費		25,868			-		
4. 支払手数料		18,818			28,928		
5. 雑損失		18,436	153,468	1.3	14,012	79,087	0.6
経常利益			589,088	5.1		686,225	5.4
特別利益							
1. 親会社株式売却益		-			6,426		
2. 投資有価証券売却益		316,827	316,827	2.7	34,372	40,798	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	3	189,392			-		
2. 固定資産除却損		-			49,113		
3. 関係会社株式売却損		-			3,914		
4. 事業所移転費		-	189,392	1.6	11,610	64,638	0.5
税金等調整前当期純利益			716,523	6.2		662,385	5.2
法人税、住民税及び事業税		35,101			83,926		
法人税等調整額		321,281	356,383	3.1	157,170	241,097	1.9
少数株主利益			5,954	0.0		10,681	0.1
当期純利益			354,185	3.1		410,606	3.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	731,030	1,033,319	94,299	747,180	922,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	528,342	526,448			1,054,790
当期純利益			354,185		354,185
自己株式の処分			177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	528,342	526,448	177,165	472,230	1,704,186
平成19年3月31日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	82,865	274,950	2,627,056

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	96,697	96,697	25,614	1,045,182
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,054,790
当期純利益				354,185
自己株式の処分				295,210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	117,232	117,232	4,904	112,327
連結会計年度中の変動額合計（千円）	117,232	117,232	4,904	1,591,858
平成19年3月31日 残高（千円）	20,535	20,535	30,519	2,637,040

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	82,865	274,950	2,627,056
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			410,606		410,606
持分法適用会社の減少			11,327		11,327
自己株式の取得				6	6
株式移転による増減			170,202	274,956	104,754
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	229,077	274,950	504,027
平成20年3月31日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	311,942	-	3,131,083

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	20,535	20,535	30,519	2,637,040
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				410,606
持分法適用会社の減少				11,327
自己株式の取得				6
株式移転による増減				104,754
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	124,045	124,045	9,631	114,414
連結会計年度中の変動額合計（千円）	124,045	124,045	9,631	389,613
平成20年3月31日 残高（千円）	144,580	144,580	40,151	3,026,653

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		716,523	662,385
減価償却費		234,840	231,800
のれん償却額		98,498	188,943
貸倒引当金の増加額(減少額)		54,704	73,183
賞与引当金の増加額(減少額)		5,123	5,808
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,929	4,340
受取利息及び受取配当金		38,399	29,300
持分法による投資損失(投資利益)		1,658	654
支払利息		39,699	36,146
株式交付費		50,646	-
社債発行費		25,868	-
投資有価証券売却益		316,827	34,372
親会社株式売却益		-	6,426
固定資産除却損		-	49,133
投資有価証券評価損		189,392	-
関係会社株式売却損		-	3,914
事業所移転費		-	11,610
売上債権の減少額(増加額)		1,014,995	117,687
たな卸資産の減少額(増加額)		211,745	55,414
その他流動資産の減少額(増加額)		125,998	3,732
破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額(増加額)		93,450	137,091
仕入債務の増加額(減少額)		1,105,216	95,392
未払消費税等の増加額(減少額)		313,880	38,630
その他流動負債の増加額(減少額)		22,654	70,768
その他		7,258	21,277
小計		622,894	904,129
利息及び配当金の受取額		39,164	29,300
利息の支払額		37,430	35,807
法人税等の支払額		48,912	79,788
法人税等の還付額		136,417	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		712,133	817,832

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		710,992	-
有形固定資産の取得によ る支出		121,256	3,290
ソフトウェアの取得によ る支出		2,322	1,942
ソフトウェア開発費の支 出		38,536	85,700
投資有価証券の売却によ る収入		851,135	162,578
親会社株式の売却による 収入		-	193,180
貸付金の貸付による支出		7,406	402,809
貸付金の回収による収入		2,056	597,260
敷金及び保証金の支出		-	613
敷金及び保証金の解約に よる収入		270,462	5,491
その他		10,554	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		232,585	464,154
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		3,399,000	430,000
長期借入金の返済による 支出		150,000	50,000
株式の発行による収入		1,054,790	-
自己株式売却による収入		295,210	-
社債の発行による収入		944,131	-
社債の償還による支出		-	234,200
自己株式の取得による支 出		-	6
配当金の支払額		230,346	709
少数株主への配当金の支 払額		1,050	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,486,263	715,965
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		541,544	566,020
現金及び現金同等物の期首 残高		968,815	427,270
現金及び現金同等物の期末 残高	1	427,270	993,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)アクシス (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス</p> <p>(株)ソフトウェアサービスにつきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)アクシス (株)保険システム研究所 (株)ソフトウェアサービス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 アスコット・テクノロジーズ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 なお、期首に関連会社であったアスコット・テクノロジーズ株式会社は、株式の売却により関連会社に相当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 ...移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 ...個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 ...同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社アクセス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物	6年～48年							
構築物	10年～45年							
工具器具及び備品	3年～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 賞与引当金 (株)アクシスおよび(株)ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (株)ソフトウェアサービスは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,606,521千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額(増加額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額(増加額)」は402千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 当社および㈱アクシスは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	1,140,000千円	差引額	4,260,000千円	<p>1 当社および㈱アクシスは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">2,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	2,470,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	310,000千円	差引額	2,160,000千円
当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	1,140,000千円																
差引額	4,260,000千円																
当座貸越極度額及び貸出	2,470,000千円																
コミットメントの総額																	
借入実行残高	310,000千円																
差引額	2,160,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,703千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138,143千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">627,212千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,654千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">71,260千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	54,703千円	役員報酬	138,143千円	給与手当及び賞与	627,212千円	退職給付費用	28,654千円	一般管理費に含まれる研究開発費	71,260千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,887千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143,706千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">569,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,525千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,350千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,113千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	63,887千円	役員報酬	143,706千円	給与手当及び賞与	569,312千円	退職給付費用	25,525千円	一般管理費に含まれる研究開発費	14,350千円	建物	3,777千円	工具器具及び備品	1,880千円	ソフトウェア	43,455千円	計	49,113千円
貸倒引当金繰入額	54,703千円																												
役員報酬	138,143千円																												
給与手当及び賞与	627,212千円																												
退職給付費用	28,654千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	71,260千円																												
貸倒引当金繰入額	63,887千円																												
役員報酬	143,706千円																												
給与手当及び賞与	569,312千円																												
退職給付費用	25,525千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	14,350千円																												
建物	3,777千円																												
工具器具及び備品	1,880千円																												
ソフトウェア	43,455千円																												
計	49,113千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	7,540,000	1,893,700	-	9,433,700
合計	7,540,000	1,893,700	-	9,433,700
自己株式				
普通株式 (注)2	838,080	-	530,000	308,080
合計	838,080	-	530,000	308,080

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,893,700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,433,700	-	-	9,433,700
合計	9,433,700	-	-	9,433,700
自己株式				
普通株式 (注)1,2	308,080	20	308,100	-
合計	308,080	20	308,100	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少308,100株は、株式移転による持株会社設立による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	113,204	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">427,270</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,270</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	427,270	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	427,270	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">993,290</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,290</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	993,290	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	993,290				
現金及び預金勘定	427,270																
預入期間が3か月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	427,270																
現金及び預金勘定	993,290																
預入期間が3か月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	993,290																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ソフトウェアサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額と(株)ソフトウェアサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">481,057</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">904,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">412,070</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">259,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,992</td> </tr> </table>	流動資産	481,057	固定資産	21,426	のれん	904,447	流動負債	412,070	固定負債	24,861	(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額	970,000	(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物	259,008	差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出	710,992	<p>2</p>
流動資産	481,057																
固定資産	21,426																
のれん	904,447																
流動負債	412,070																
固定負債	24,861																
(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額	970,000																
(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物	259,008																
差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出	710,992																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,547</td> <td>5,250</td> <td>9,297</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>215,050</td> <td>101,798</td> <td>113,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>424,230</td> <td>269,762</td> <td>154,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653,828</td> <td>376,810</td> <td>277,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	5,250	9,297	工具器具及び備品	215,050	101,798	113,252	ソフトウェア	424,230	269,762	154,467	合計	653,828	376,810	277,017	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,947</td> <td>6,341</td> <td>7,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>180,529</td> <td>84,213</td> <td>96,316</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>447,209</td> <td>331,088</td> <td>116,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,686</td> <td>421,643</td> <td>220,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	13,947	6,341	7,605	工具器具及び備品	180,529	84,213	96,316	ソフトウェア	447,209	331,088	116,121	合計	641,686	421,643	220,043
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	14,547	5,250	9,297																																						
工具器具及び備品	215,050	101,798	113,252																																						
ソフトウェア	424,230	269,762	154,467																																						
合計	653,828	376,810	277,017																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	13,947	6,341	7,605																																						
工具器具及び備品	180,529	84,213	96,316																																						
ソフトウェア	447,209	331,088	116,121																																						
合計	641,686	421,643	220,043																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102,264千円	1年超	207,172千円	合計	309,437千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108,838千円	1年超	132,701千円	合計	241,539千円																												
1年内	102,264千円																																								
1年超	207,172千円																																								
合計	309,437千円																																								
1年内	108,838千円																																								
1年超	132,701千円																																								
合計	241,539千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	269,604千円	減価償却費相当額	224,666千円	支払利息相当額	22,475千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,535千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	117,326千円	減価償却費相当額	96,965千円	支払利息相当額	9,535千円																												
支払リース料	269,604千円																																								
減価償却費相当額	224,666千円																																								
支払利息相当額	22,475千円																																								
支払リース料	117,326千円																																								
減価償却費相当額	96,965千円																																								
支払利息相当額	9,535千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,546千円	1年超	99,458千円	合計	163,005千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66,514千円	1年超	32,943千円	合計	99,458千円																												
1年内	63,546千円																																								
1年超	99,458千円																																								
合計	163,005千円																																								
1年内	66,514千円																																								
1年超	32,943千円																																								
合計	99,458千円																																								
上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1) 株式	158,900	198,141	39,240			
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他	10,406	14,406	4,000			
小計	169,306	212,547	43,240			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1) 株式	809,674	542,469	267,204	697,181	454,821	242,360
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他				10,200	9,159	1,041
小計	809,674	542,469	267,204	707,381	463,980	243,401
合計	978,980	755,017	223,963	707,381	463,980	243,401

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
851,135	316,827		347,759	40,798	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	199,868	79,413

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および㈱アクシスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

株式会社ソフトウェアサービスは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	22,290
(2)年金資産(千円)	-
(3)退職給付引当金(1)-(2)(千円)	22,290

(注)株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)退職給付費用(千円)	2,528

(注)株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

株式会社ソフトウェアサービスは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および㈱アクシスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。また株式会社保険システム研究所は平成19年10月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

株式会社ソフトウェアサービスは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	26,630
(2)年金資産(千円)	-
(3)退職給付引当金(1)-(2)(千円)	26,630

(注)株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)退職給付費用(千円)	5,825

(注)株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

株式会社ソフトウェアサービスは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社規程の4級以上の従業員 75名	当社取締役 5名 当社従業員 62名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成13年8月30日	平成15年7月31日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成23年3月31日	平成17年7月1日～平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	137,000	172,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	26,000	32,000
未行使残	111,000	140,000

単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,445	703
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
10,323千円	8,890千円
未払事業所税	未払事業所税
4,663千円	4,447千円
賞与引当金	賞与引当金
26,912千円	29,351千円
確定拠出年金	確定拠出年金
5,585千円	5,719千円
退職給付引当金	退職給付引当金
8,865千円	10,783千円
投資有価証券減損	投資有価証券減損
94,708千円	21,551千円
ソフトウェア開発費及び開発 用資産	ソフトウェア開発費及び開発 用資産
1,298千円	3,570千円
貸倒引当金	固定資産除却
42,989千円	17,593千円
未払リース料	貸倒引当金
5,510千円	11,423千円
損金不算入の研究開発費	未払リース料
4,199千円	5,562千円
税務上の繰越欠損金	損金不算入の研究開発費
673,031千円	2,799千円
その他有価証券評価差額金	税務上の繰越欠損金
14,035千円	491,276千円
その他	その他有価証券評価差額金
10,564千円	98,821千円
繰延税金資産小計	その他
902,689千円	13,004千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
141,974千円	724,795千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
760,714千円	36,466千円
	繰延税金資産合計
	688,328千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異でない項目	交際費等一時差異でない項目
1.3%	1.0%
住民税均等割額	住民税均等割額
0.5%	0.6%
受取配当金	受取配当金
0.4%	0.9%
評価性引当額	評価性引当額
2.8%	15.7%
損金不算入ののれん償却額	損金不算入ののれん償却額
5.6%	11.6%
その他	その他
0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	税効果会計適用後の法人税等の 負担率
49.7%	36.4%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,374,985	3,680,245	549,363	11,604,594		11,604,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	7,374,985	3,680,245	549,363	11,604,594		11,604,594
営業費用	6,312,874	3,347,301	431,078	10,091,254	820,011	10,911,265
営業利益	1,062,111	332,944	118,284	1,513,339	820,011	693,328
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,525,056	1,974,839	233,579	5,733,475	1,163,402	6,896,877
減価償却費	139,179	65,168	5,165	209,514	25,326	234,840
資本的支出	79,958	72,951	5,076	157,986	11,343	169,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット(We b)系システムおよびクライアント・サーバー(C/S)システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売、仲介的なシステム開発取引および商品販売取引
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	820,011	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,163,402	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,791,545	4,316,474	614,288	12,722,307	-	12,722,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,791,545	4,316,474	614,288	12,722,307	-	12,722,307
営業費用	6,479,543	4,075,512	539,965	11,095,020	908,448	12,003,469
営業利益	1,312,002	240,961	74,322	1,627,286	908,448	718,838
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,263,565	1,595,728	222,750	5,082,044	1,383,064	6,465,109
減価償却費	131,201	66,317	7,525	205,045	26,755	231,800
資本的支出	43,865	32,043	4,120	80,029	13,654	93,683

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット（Web）系システムおよびクライアント・サーバー（C/S）システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	908,448	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,383,064	当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門等に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
法人主要株主	日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都港区	135,300	コンピュータの製造、販売ソフトウェアの開発及び保守サービスの提供	(被所有) 直接 10.8	なし	システム開発サービス等の提供	システム開発サービス等の提供	2,169,332	売掛金	357,274

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	高井健式	-	-	当社監査役(社外監査役)	-	-	-	弁護士報酬	1,897	未払金	105

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
法人主要株主 の子会社	日本アイ ビー エム・ ソリュ ーショ ン・サ ービス 株式 会社	北海道 札幌市	100	システ ム・イン テグ レー ション 事業・ アウト ソー シング ・サ ービス の 提供	なし	なし	システ ム開 発サ ービ ス等 の 提供	システ ム開 発サ ービ ス等 の 提供	416,779	売掛金	69,302
	日本ア イビー エム・ アプリ ケー ション ・ソ リュ ーショ ン株 式 会社	神奈川 県川 崎市	300	3次元 CAD CATIA の導 入/運 用支 援	なし	なし	パッ ケー ジ・ ソフ トウ ェア の販 売	パッ ケー ジ・ ソフ トウ ェア の販 売	150,525	売掛金	158,051

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
親会社	ラック ホール ディ ング ス株 式 会社	東京 都港 区	1,000	子会社 および グル ープ の経 営管 理	(被所有) 直接 100.0	兼任 4名	経営 指 導 業 務 委 託	資金 の借 入	400,000	短期 借 入 金	400,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料は、グループ運営費用を基に決定しております。
3. 業務委託費は、業務に係る人件費相当分を勘案して決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円63銭	1株当たり純資産額	316円58銭
1株当たり当期純利益金額	38円97銭	1株当たり当期純利益金額	44円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,637,040	3,026,653
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,519	40,151
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,606,521	2,986,502
期末の普通株式の数(株)	9,125,620	9,433,700

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	354,185	410,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,185	410,606
普通株式の期中平均株式数(株)	9,087,867	9,279,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式111,000株、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラック(以下「LAC」と各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、両社は株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転に際して持株会社の設立日の前日の最終の当社およびLACの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式につき当社の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を、LACの普通株式1株につき、持株会社の普通株式290株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 株式移転後における上場に関する事項</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所へラクス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成19年10月1日となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成19年9月25日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>6. 新会社(持株会社)の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階</p>	<p>(株式会社保険システム研究所の譲渡)</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社保険システム研究所をラックホールディングス株式会社へ譲渡する決議を行い、ラックホールディングス株式会社と平成20年4月1日に株式譲渡契約を締結し譲渡いたしました。</p> <p>(システムインテグレーションサービス事業の集約)</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、株式会社ラックのシステムインテグレーションサービス事業を当社に集約し再編する方針を決議し、平成20年4月1日をもって実施いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(4) 資本金の額 10億円</p> <p>7. 共同して持株会社を設立するLACの概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ラック</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 高梨輝彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>64,998.81株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>474名 (平成19年4月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>6,454百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>249百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,273百万円 (平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,357百万円 (平成18年12月31日現在)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ラック	事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供	本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)	代表者	代表取締役社長 高梨輝彦	資本金	1,159百万円	発行済株式数	64,998.81株	従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)	売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)	当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)	総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)	純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)	
商号	株式会社ラック																						
事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供																						
本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)																						
代表者	代表取締役社長 高梨輝彦																						
資本金	1,159百万円																						
発行済株式数	64,998.81株																						
従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)																						
売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)																						
当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)																						
総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)																						
純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)																						

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エー・アンド・アイ システム株式会社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16.8.31	500,000	500,000	短プラ -1.0	なし	平成年月日 21.8.31
エー・アンド・アイ システム株式会社	第2回無担保社債	16.9.10	500,000	500,000	6ヶ月円TIBOR +0.2	なし	21.9.10
エー・アンド・アイ システム株式会社	第3回無担保社債	18.12.22	670,000 (134,000)	536,000 (134,000)	6ヶ月円TIBOR +0.15	なし	23.12.9
エー・アンド・アイ システム株式会社	第4回期限前償還 条項付無担保社債	19.3.30	300,000 (100,200)	199,800 (100,200)	短プラ -1.0	なし	22.3.30
合計	-	-	1,970,000 (234,200)	1,735,800 (234,200)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
234,200	1,233,600	134,000	134,000	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,000	710,000	1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,190,000	710,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.lachd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成19年10月1日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年3月26日開催の取締役会において株式会社保険システム研究所を完全子会社とする決議を行い、平成20年4月1日にエー・アンド・アイ システム株式会社と株式譲渡契約を締結し完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。